



平成21年11月13日

各 位

会社名 KYB株式会社
代表者 代表取締役社長 山本 悟
(コード番号：7242)
問合せ先 常務取締役 東海林孝文
(TEL 03-3435-3541)

当社連結子会社における不適切な会計処理に関する社外調査結果について

当社は平成21年10月21日に「当社連結子会社における不適切な会計処理について」を公表いたしました。同月26日付で外部調査委員会を設置し、本件事実関係の確認と原因究明の調査に取り組んでまいりました。

本日、外部調査委員会からその調査結果が報告されましたので、その概要と当社の今後の対応につきまして下記の通りご報告いたします。

記

1. 外部調査委員会報告書概要

(1) 本調査に至る経緯

当社は平成16年6月にトロンデュール株式会社を買収し、商号をKYBトロンデュール株式会社（以下、TD社という。）としたうえ当社連結子会社としましたが、平成21年8月末にTD社より当社に対し、TD社の棚卸資産が過大となっているので内容を調査している旨の連絡がありました。TD社自身による調査の結果、当社が平成16年6月にTD社を買収する以前から、棚卸資産と買掛金に関する不適切な会計処理が行なわれており、その結果、平成21年6月末現在、累計3億26百万円の営業利益が過大に計上されている旨の報告を受けました。同年9月に当社が調査した結果も、TD社による調査報告の通りでしたが、当社は外部専門家による、より詳細な調査が必要であると判断し、TD社における不適切な会計処理の事実確認及び原因究明の調査を外部調査委員会に委託しました。

(2) 調査の委託内容

当社が外部調査委員会に委託した内容は次の通りです。

- ①TD社関係者及びKYB関係者に対する事情聴取と原因究明
- ②不適切な会計処理が行なわれた棚卸資産及び買掛金に関する調査を主に、財務諸表全般の調査
- ③不正、横領の有無

(3) 外部調査委員会の構成

外部調査委員会の構成は次の通りです。

委員長 井原 一雄（弁護士、井原・本林法律事務所）

委員 神林比洋雄（公認会計士、株式会社プロティビティ ジャパン 代表取締役社長）

(4) 調査結果

棚卸資産及び買掛金等に関して新たに会計処理の誤謬（４０百万円）は発見されましたが、上記「当社連結子会社における不適切な会計処理について」で公表されている金額（累計で３億２６百万円）以外の不適切な会計処理は発見されませんでした。

（５）不適切な会計処理が行なわれた原因

- ① 本件実行者であるＴＤ社経理・営業担当役員は目標利益達成に対するＴＤ社社長の圧力を強く感じ、利益を過大に計上する目的で、棚卸資産を過大に評価して売上原価を過少計上してきました。また、その後、棚卸資産評価額が異常に増大するため、新たに仕入れの計上を行わず、売上原価を過少計上してきました。このような行為は、平成１６年６月の当社によるＴＤ社買収の前後を通じて行なわれました。
- ② 当社はＴＤ社買収以降、非常勤取締役２名と非常勤監査役１名を任命したものの、ＴＤ社経営は、引続き、買収以前から在任している社長および経理・営業担当役員に委ね、ＴＤ社の意思決定及びその他の行為に当社が十分に関与する仕組みになっていませんでした。
- ③ ＴＤ社経営者は当社の連結子会社として適正な決算を行うことの重要性に関して認識が低く、経理・財務関係の業務を担当役員に全面的に委譲しており、経営者の姿勢に問題があったものと考えられます。
- ④ 当社による、ＴＤ社に対する監査役監査は行なわれているものの、財務報告の虚偽記載防止に関しては必ずしも十分ではなく、また、当社内部監査も平成１７年以降は行なわれておらず、子会社へのモニタリング体制が十分機能していませんでした。
- ⑤ 在庫管理面から見ると、ＴＤ社は平成２１年上期で売上高５７４百万円に対して期末在庫に含まれない客先からの預り品が５１２百万円あることが、在庫管理を煩雑にする原因の一つになっています。また、実地棚卸と比較すべき受払帳簿が存在しないため在庫差異の把握ができないなど在庫管理体制にも不備がありました。
- ⑥ 買掛金に関する不適切な会計処理は仕入原材料の計上繰延という単純な方法により行なわれていたにもかかわらず発見できず、日常的な業務の適正性に対するモニタリングが欠如していました。

２．業績への影響

不適切な会計処理金額及び会計処理の誤謬による過年度影響額３億６６百万円については、その影響が限定的かつ軽微であることから、当平成２２年３月期第２四半期決算における特別損失として一括計上を行っています。

３．当社の今後の対応

当社は外部調査委員会と同日付で社内委員会を設置し、外部調査委員会の調査活動をサポートするとともに、再発防止策の検討と他の子会社の会計処理の点検を実施してきました。本日の外部調査委員会により報告された「不適切な会計処理が行われた原因」を真摯に受け止め、当社としての再発防止策と関係者の処分を早急に検討し別途ご報告致します。

以上